写真の町

しがしかわ 議会

第148号
平成23年２月１日
[発行]
東川町議会
[編集]
議会報編集特別委員会
〒071-1492
北海道上川郡東川町東町1丁目
☎0166-82-2111

消防団の出初式

第４回定例会を開催……2
一般質問……4
委員会報告……14
意見書など……16
議案審議……18
議会日誌・編集後記……20

第４回　定例会を開催

● 第４回定例会を、12月９日から10日までの２日間開きました。
● 10名の議員が教育行政・防災無線の利用などについて一般質問しました。
● 平成22年度一般会計の補正予算案、及び専決処分の承認・報告など17件について審議し、原案可決又は承認・報告済みとしました。
● 平成21年度一般会計・５特別会計の歳入歳出決算について、決算審査特別委員会の報告を行い、認定するものとしました。

温泉地区地デジ波導入に補助

補正予算

平成22年度一般会計補正予算額は、約１５７４万円の減額です。予算総額は、約51億２５６０万円になりました。

主な減額は、事業完了による執行残です。主な追加事業は次のとおりです。

①地域情報通信基盤整備推進事業
（１３１６万円）
光ファイバー幹線から離れた利用者への、幹線延長工事を行います。
旭岳・天人峡温泉地区の地上デジタル波導入に補助も行います。旅館・ホテルに１室当たり８００円助成します。

②社会福祉協議会活動推進事業　（３００万円）
社会福祉金庫の資金の要望が見込まれるため、増額します。

専決処分の承認

人事院勧告による職員の給料・職員手当て、及び町長・副町長・教育長・議員の期末手当を減額する条例の専決処分を承認しました。

議会を開く時間的余裕が無いため、11月30日に町長が専決処分したものを、承認したものです。

土地の取得

キトウシ森林公園駐車場用地として、田など約１２，５０９㎡を取得します。約７５３万円です。

第６回臨時議会

11月８日に開催しました。

一般会計予算を、約２５９７万円増額補正しました。予算総額は、約51億４１３５万円になりました。主な追加・取り止め事業は次のとおりです。

①災害復旧事業
（４０３０万円）
道路・橋・河川６ヵ所の災害復旧工事を行います。国の補助金は３２２４万円です。

②防災対策事業
（１４５万円）
衛星携帯電話を、旭岳地区に２台、天人峡地区に２台、役場に１台設置します。

③中学校耐震改修事業取り止め
（約２９５１万円減）
耐震改修付帯事業分を取り止めて、来年度、大規模改修事業として行います。

第７回臨時議会

12月27日に開催しました。

広域観光支援施設整備工事請負契約を可決しました。いきいきセンター２階の改修工事が始まります。工期は平成23年３月25日までです。

全員協議会

全員協議会を開催しました。

10月28日は、町長部局より、いきいきセンター２階の改修・キトウシ森林公園駐車場整備など５件について説明がありました。

12月10日も同様に、東川小学校等基本計画の中間報告などについて説明がありました。

いきいきセンター

町長行政報告

町長行政報告

松　岡　町　長

（1）北欧等訪問

10月9日から20日まで、広域連合の研修等でフィンランド・スウェーデン・デンマークの北欧3国と、姉妹提携をしているラトヴィアのルーイエナ町を訪問してきました。

今回の研修は、幼児教育・高齢者福祉・環境対策さらには町づくり全般についての見聞と、姉妹提携の町では、今後の交流のあり方についての意見交換を行ってきました。

高齢者福祉では、本町でも推進しているように、世界の東西を問わず在宅支援が求められていることを強く感じてきました。

フィンランドでは、地の利を生かした、冬季クロカン等の選手に対する支援も積極的に展開することが、まちの活性化にも大きく貢献するものと考えたところです。

旭岳やキトウシを活用した、合宿の推進の必要性を強く感じています。

ルーイエナ町では、荘園領地の館と跡地利用が課題となっており、東川町での取得整備の提案などがありました。

（2）韓国との交流

11月4日、韓国ヨンウォル郡のパク郡主など10名が訪問され、写真文化を核とした交流提携を締結しました。相互交流と世界に向けた情報発信に、大きな期待を寄せています。

11月22日から25日にかけて、ソウルでの地域発国際フォーラムにも招待を受けているところです。

今後これらの研修や協定、さらに今迄の町づくりの総括をしながら、少子化対策・高齢化対策・地域の特性を生かした活力向上等に、全力を尽くさなければならないと感じています。

決算審査特別委員会報告

平成21年度一般会計・国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・国民健康保険東川町立診療所特別会計・宅地造成事業特別会計の歳入歳出決算について、付帯意見をつけて認定すべきものとして議会に報告し認定されました。

審査の意見

一般会計

［企画総務関係］

順調な財政運営を続けるためにも、今後予定されている各種公共施設の大型整備事業に備え基金の積立に努められ、なお一層の健全財政に努力されたい。

［住民福祉関係］

特定健診、がん検診等の受診状況が順調に伸びている。町民の健康を守るため、なお一層努力されたい。

［産業振興関係］

①就農支援資金対策事業補助金について、利用が無い場合、繰り越しではなく平成22年度に新たに予算化したほうが良い。

②ふるさと再生特別対策事業で雇用した職員については、事業期間終了後も継続して支援できるような対策を講じられたい。

［都市建設関係］

①エポック102の宅地が、平成20年度末から18区画売れ残っている。今後も積極的な販売促進の対策を講じられたい。

②デマンド運行は、手続き等に分かりにくい面があるので、簡素化に努められたい。

以上が、審査の過程で出された主な意見である。

執行者から改善策等についての説明もあったが、真摯に受け止め対応できるものについては速やかに対応し、今後の予算編成及び予算執行にあたっては審査の結果が反映されるよう強く望むものである。

また、現在の政府が目指す、地域主権の時代に対応できるよう、自主・自立のまちづくりへ向けた行財政運営を望むところである。

ここが聞きたい一般質問

問 町長選出馬は 答 立候補します

本　多　信　義

質問

2月に選挙が執行されます。

公共施設の整備、町民の安全・安心、商工業・農業の振興、小学校の新築など多くの課題の中で、町長への期待と関心が非常に高いと思われます。

引き続き町政執行を担当されることについて伺います。

町長

議会・住民のご理解、職員の町づくりへの熱い思いを受け、小職にとって悔いのない町政執行が行えていることに深く感謝とお礼を申し上げます。

①小学校の移転、教育環境の充実
②市街地の活性化と小学校跡地の高度利用化、人口概ね8千人規模の持続的な確保
③今暮らしている所に長く住むための環境整備
④道路・公園などの生活環境基盤整備
⑤農地基盤整備と農業振興
⑥産業活性化（スポーツ、文化、教育などの合宿等の受け入れ促進）

⑦安定かつ持続した歳入財源の確保と健全な財政運営

などの課題があります。

文化芸術を生かし、歴史が保存される・緑と土が調和した町づくり、プライム・タウンづくりを進めるため、次期町長選挙に立候補したいと考えています。

問 教育行政の所見は 答 一生懸命努めます

質問

本町の教育行政に対する、教育委員長の所見を伺います。

内田教育委員長

教育委員会委員長の重責を担うこととなり、大変光栄に存じますとともに、身が引き締まる思いがいたします。

学校教育では、学習指導要領の改正があり、小学校は平成23年度、中学校は24年度から新しい教科書で教育課程が実施されます。

子どもの個性を尊重し、「輝きのある人と魅力ある地域文化」を育成するため、「創造的でたくましい人づくり」を目指し、家庭・学校・地域が一体となる、協働による教育を進めたいと思います。

地域のシンボルとして、人と自然と文化の出会いの場としての学校づくりを進めていきます。

子ども達が明るくいきいきと学ぶ環境づくりと、私たちが生涯学習し、豊かな人生を送れる社会の実現のために、微力ですが一生懸命努めさせていただきます。

再質問

①生徒のいじめ・不登校問題に、学校はどう対応し、教育委員会はどう指導していますか。子供達の道徳教育をどのように指導していますか。
②家庭・学校・地域が一体となって教育をどのように進めていますか。
③生徒の心の悩みには、「心のふるさと」的な人材が必要と思います。

内田教育委員長

①先生と生徒がこまめに接するという、基本的な方法で努力しています。
②連携は、運動会などの行事や、事業を組むなどでしています。
③中学校に相談員を置いて対応しています。

内田教育委員長

一　般　質　問

問　町道の除雪対策は
答　喜んでもらえるサービスを

原　　博

質問　政府の事業仕分により前年度２割を超える大幅減となり、国土交通省北海道局が管理する道内の国道の除雪回数が過去にない水準まで減り、今冬の除雪の出動を見直すといわれています。

町道の除雪の対応について町長の所見をお伺いします。

①除雪回数削減について

②出動基準の見直し

③凍結防止剤の散布

④今冬の維持費について

町長　「住民の方々から笑顔で喜んでいただける」除雪サービス提供を目標として進めています。

①出動基準を変えていませんので、降雪の状況を夜中の２時頃に確認し、状況に応じて早朝３時から出動します。

毎年、降雪の状況により出動回数は一定ではありません。

②出動基準の見直しは現在考えていません。一応の目安として降雪量が15㎝以上の場合に出動することとしています。

判断時点で仮に15㎝以下であっても、道路状況に応じて除雪を行い、道路交通安全や通勤・通学などに支障のないよう臨機応変に対応しています。

③凍結防止剤の散布は、本町では行っていませんが、交差点等にスリップ防止対策として焼砂を散布しています。

④維持費については、賃金、燃料費等の除雪経費として、平成22年度当初予算で３７４０万円計上しています。

再質問　独居老人の除排雪はどのようにお考えですか。

また世帯数は何世帯でしょうか。

他町村では「雪かきボランティア協定書」を結び、作業を行っている所もあります。このようなお考えはありますか。

町長　高齢者、単身世帯等で入口の除雪がなかなかできない世帯については、去年から支援をしています。

ボランティア除雪は大変良いことだと思っています。

ボランティア的な除雪の具体的なことは把握していませんが、地域コミュニティ活動等の中で、積極的に展開が行われるように協議を進め、実践に向けていきたいと考えています。

都市建設課長　高齢者の間口除雪は平成21年度から始めて、１３９件の実績です。平成22年度は、現在１０９件となっています。

一　般　質　問

問　子宮頸ガンワクチンへの助成を
答　高校3年生まで拡大し助成

鶴　間　松　彦

（一問一答方式）

質問　①子宮頸ガンは20歳代の女性では発生率が最も高いガンであり、毎年約3500人が命を落としており、若い女性はもちろん女学生を持つ親にとっても深刻な問題となっています。

ワクチンで予防できる唯一のガンであり、日本産婦人科学会なども11才以上の女子に公費負担で接種することを求めています。ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンとともに公費助成し、若い女性などの命を救う政策を進めてはいかがですか。

②子宮頸ガンの国の補助は、中学1年から高校1年生までです。成人女性で多く発生しており、助成対象を高校2年生以上や成人女性まで拡大するべきではありませんか。

町長　①国の補助事業として子宮頸ガンワクチン等の公費助成が可能になりました。

町独自の基準を決め、高校2～3年生まで拡大し早期に実施できるよう進めたいと思います。

②社会人は働いており、収入のある人まで助成する必要があるかどうか、慎重に検討が必要です。自己負担でしていただくことがいいのではないかと思います。

再質問　社会人でも働いていない人もいます。

子育て中のお母さんからは「東川は子育てしやすい所だ。住んで良かった」との声も聞かれ移住して来たお母さんや若い女性をガンから守るためにも、助成があっても良いのではありませんか。

町長　言うことは解りますが、町の負担の問題もあり、慎重に検討すべきと思います。

国や道も検討することと思いますので、様子を見ながら町の負担能力も考え検討します。

問　新公会計システムの導入を
答　国の方針や他市町村事例を検証

質問　国は発生主義による将来負債や資産計上などを明確にした、複式簿記による新たな会計方式を求め、多くの市町村が実施しています。

当町も複式簿記による「新公会計」を導入し、固定資産台帳、資産・負債が明確にわかる会計システムを採用し、住民に町の財政がより解りやすく公表できるようにするべきです。

町長　初期投資に約600万円かかり導入後即、財政が好転するものでもありません。

町では資産を分類管理し、財政も目的別、性質別に分析し効率的で節度ある運営に努めています。

国もいずれ会計方式を一本に統一される、また実施している市町村の事例など検証してからでも良いのかなと思います。

一　般　質　問

問　一般町道の点検・補修管理は
答　優先順位を決め対応

米　田　　保

質問　道路や縁石の損傷等を交通安全、環境、景観の観点からも整えるべきと考えます。

①町道のパトロールをどのように行っていますか。

②道路側溝等の点検はどのように行っていますか。

町長　①雪解け後、維持担当職員が点検し、緊急性のある所より補修しています。

②舗装補修に関しては業者の委託により、年３回巡回し、随時確認して補修を行っています。

再質問　トラフ水路のU字溝の損傷・点検等や河川の樹木が道路肩に生い茂っていることなど、環境景観の面からも関係機関の協力を求めるべきです。

都市建設課長　限られた予算の範囲で、関係機関、東和土地改良区と十分協議をしながら対応していきます。

問　森林の管理と整備を
答　整備進める必要ある

谷　　千代栄

質問　所有者の高齢化と放置林の拡大も深刻化しています。管理と整備を進める必要があると思います。

町長　指摘の趣旨に沿って、進める必要があると考えています。

森林組合とも十分連携し、森づくり事業や環境整備に積極的に取り組んでいくことが大切です。

行政も「木を３本植えて森づくり」をスローガンに植林活動を支援し、住民と協働活動で低炭素化時代に対応していきたいと思います。

再質問　林業就業支援事業の中で雇用対策は考えていますか。

産業振興課長　林業就業支援事業ではなく、緊急雇用創造事業という事業で森林組合に委託をして、新規雇用で３名雇用し林業の間伐等の事業を実施した経過があります。

問　キトウシ森林公園再整備を
答　プロジェクトチームで検討

質問　キトウシ地区が辺地地域に指定されたこともあり、有利な起債を活用し、ケビン等の改修をはじめ、「キトウシ森林公園家族旅行村」の再整備が必要と思います。

町長　スポーツや文化系の合宿が通年出来るような「合宿の里づくり」整備のプロジェクトチームを立ち上げ検討します。

一　般　質　問

問 農家地区のごみ戸別収集本格実施を
答 高齢化を視野に、試行期間の延長を検討

高　橋　昭　典

質問

本年6月1日より、農家地区を対象にゴミの収集方式が変わりました。

住民の利便性と環境保全を図るため、戸別収集とステーション回収を併用方式として試行することとしました。

住民の方からは、大変便利になったと好評です。

しかし、議会の議論では地方財政環境が厳しさを増し、収集の効率性、コスト意識の重要性や受益と負担の不公正が解消されるか等の検討が必要としました。また、市街地区と農家地区との行政サービスの格差改善の問題でもあります。

試行開始から6ヵ月経過し、現在までの評価、今後予想される問題点など来年度における本格実施に向けての農家地区戸別収集について町長の所見を伺います。

町長

行政区長会議、衛生推進員会議等でそれぞれ意見を聞いて実施しました。

現在までの評価、今後予想される問題点などを7月中旬、11月下旬の2回にわたり、ごみの搬出状況等を調査しました。

現段階では、ステーションを活用する住民の方が多いようです。一方では自宅前搬出が次第に定着化してきています。

カラスによるごみの散乱も市街地地区よりも少ないようです。

また、一部ですがごみステーションに東川区域外の人々が入れていくケースもあるようです。

ごみ処理は第一にごみを減らすことを基本として取り組み、搬出収集は冬場の状況、地域の高齢化を視野に入れながら自治振興会の意見などを聞き、試行期間の延長も含めて検討することが良いと考えています。

再質問

本年度当初予算で、およそ1億円の経費を見込んでいます。農家地区の戸別収集を行うにあたって、委託費が約600万円増額されています。

大雪清掃組合負担金のうち建設債負担金が平成21年で終了しています。

ピーク時において、約1億700万円の負担金でしたが、平成21年度では、約6400万円でした。

財政的には、ごみ処分に関する予算の部分は、負担が軽くなっています。

農家戸数が、減少している中で現在行われている方法を用いれば、およそ継続は可能と考えます。

また、最終処分の段階でどのような仕分けを行っていますか。

町長

高齢化する中で、住民の皆さんにアンケート調査をしますと、今住んでいる所にできるだけ長く暮らしたいというのが最も多いです。

そこで、ごみ処理や除雪、買い物や病院への通院などが大きな問題になってきます。

冬場の状況もしっかり把握をし、もう1年位試行するべきと内部検討しています。

地域活性課長

町内の業者1社に収集を委託しています。

資源ごみは（ペットボトル・ガラス系）、大雪清掃組合に持ち込み、専属の業者へ処分させています。

その他紙類、それ以外の資源ごみは、町内の委託業者で分別し、民間業者に売り払いしています。

売り払い収入は、年間約200万円です。

一　般　質　問

問　企業誘致の進捗状況は
答　計画の実現化を強く要請

大　澤　　聡

（一問一答方式）

質問　①平成20年、日本メディカルプロダクツで滅菌センターが完成しました。

昨年9月の一般質問の回答では、平成22年には物流センターを建設したいという内容でした。

また、平成24年には製造工場を建設する予定になっていました。

どのような建設状況になっていますか。

②平成20年12月、ノカナン地区の町有地3000㎡を、東洋実業グループに売却し、工場を建設する計画でした。

大雪旭岳源水のボトリング工場建設計画について伺います。

町長　①計画を変更し、物流センターと製造工場を合わせた施設として、平成23年度に建設する予定です。

②ボトルウォーターの市場価格の低迷から、製造コストと輸送コストを如何に抑えるか、大雪旭岳源水の差別化をどうするかが課題になっています。

事業者は、東洋実業・三菱商事・ローソンの3社で検討しているところです。

町としても、計画を実現化して頂くよう、今後も強く要請していきます。

質問　将来的に、ボトリング工場の建設が難しい場合は、町で土地の買戻しを考えてはいかがですか。

町長　契約では建設が不可能な場合について、町が売った価格で買戻す特約条件がついています。

水関係の良い企業があれば誘致活動に積極的に展開して行きたいと思います。

問　学力テストの結果と今後の方針は
答　学習意欲向上を推進

質問　平成22年度学力テストの結果について、東川町を含めて北海道の位置づけはどのような状況か伺います。

教育長　全国学力学習状況調査は、本年度は抽出調査であり小学6年生（国語・算数）と中学3年生（数学）を対象とし、全国で小・中学校含めて、約31％の学校が選定されました。

本町の小・中学校については、全て抽出調査から漏れ、希望利用校として参加しています。

抽出校の調査結果は、北海道は残念ながら昨年に引き続き下位の成績でした。

平成20年の小学6年生は46位、中学3年生は44位。平成21年の小学生は46位、中学生は42位。平成22年の小学生は47位、中学生は43位という状況です。

この結果については、各学校に通知し、各学校では文章で児童生徒や保護者にお知らせし、学力向上に向けた取り組みに対する理解と協力をお願いしています。

今回の調査においては、生活状況調査と学習状況調査も同時に行われ、その結果を見ると、家庭でも規則正しい生活習慣を定着しなければならないと分析されています。

更に各学校においても、調査結果から児童生徒一人ひとりの学習内容を把握し、分析して指導方法工夫や改善を図りながら、特に基礎学力の指導と児童生徒の学習意欲の向上に向け、学校、家庭、教育委員会が連携を図りながら推進します。

一　般　質　問

問 環境水守る環境基本計画を
答 美しい風景条例に追加を検討

佐　竹　司　兆

質問

①地下水サミット加盟市町村の内、参加は昨年より6町村少なく4市町村でした。大幅に減りましたが、どのように考えていますか。

②今後、地下水・湧水は貴重な財産になっていきます。有効利用する上で、規制の見直しを国や道に働きかけることも必要です。加盟市町村を増やす考えは有りますか。

③サミットの宣言を実効性のあるものにしていくためには、西条市の地下水保全条例・環境基本条例も参考にしながら、総合的な環境基本条例を制定し、環境基本計画を策定する必要があると考えます。環境基本計画に基づいて「環境水」を永遠に守っていくべきではありませんか。

町長

①加盟11市町村の内6町村が福島県にあり、町村会の行事と重なったこと、類似の水に関するサミットが幾つかあること、上水道計画のある町があることなどが、参加町村減の要因と考えています。参加数ではなく、内容と実践活動こそが最も重要で意義のあることと考えています。

②本年度もサミット開催前に、水道普及率65％以下の54市町村に加入の依頼等もしましたが、結果的に新たな加入はありませんでした。設立趣意の、「地下から直接汲み上げて、生活用水や農業用水等として利用できる天然水」を利用している地域にこだわりを持っていることから、数が少ないのが現状です。今後は、次期会長の川内村とも連携し、魅力ある実践活動や会の趣旨が伝わるホームページの開設ＰＲに努めることも検討します。

③環境基本計画及び景観形成基本計画の2つの視点を持った、「美しい東川の風景を守り育てる基本計画」とその条例があります。環境水の保全対策、地下水の適正利用などについて、この条例に追加していくよう検討します。

再質問

①開催時期が悪かったのでは。先細りになり廃止も心配です。

②こだわりに幅の広さを持たせませんか。

③水資源の保全にかかわる外国資本の土地所有はありますか。

町長

①去年の設立総会で11月10日に決めています。

②実践活動により仲間が増えていくと思います。

③今のところ無いと把握しています。

一　般　質　問

問　防災無線を見直すべき
答　デジタル防災無線システムを検討

藤　原　啓　子

質問　防災無線は、町民に無償貸与すると条例で決められていますが、実際は、ＪＡ組合員（準組合員含）に限定されています。

6年前、検討するとのことでしたが、どのようにに見直しされていますか。

町長　総務省がすすめる「市町村デジタル防災無線システム」を導入・整備することが、最も望ましいと考えています。

初期投資額と施設維持費（ランニングコスト）等を総合的に検討し、有利な助成に配慮します。

再質問　イベント案内・行政からのお知らせ、子どもの見守り、行政のサービスも多く放送されています。

道の資料では、東川の設置９０７個に対して、東神楽町では３２７０個、美瑛町では４７０７個です。２町とも任意設置で、希望者はだれでも利用できます。

平成18年から三位一体改革に伴い「特別な地方債」が増設され、防災対策事業債が充実し、財政措置は優遇されています。具体的に取り組むべきです。

町長　デジタル防災無線システムの導入・整備を検討しますので、しばらく時間をいただきたいと思います。

防災無線機

問　深夜のタクシーなく不便
答　タクシー会社との連携を検討

質問　東川のタクシーは、夜間10時45分～翌朝７時までは営業していないので、深夜・早朝の急な外出に不安です。

急な事故や体調不良、病態の急変した身内への見舞いなど切羽詰まった外出もあると思います。

深夜の公共交通についてどう考えますか。

町長　夜中の緊急を要する外出がどの程度あるか分かりませんが、今までと同様、個人責任で対応することが良いと考えます。

体調不良の場合は救急車を遠慮なく利用されることがベストです。

再質問　救急車の利用を控えるのは、「遠慮」でなく、体調に対して物々し過ぎて近所の手前はばかられるのです。足がないから利用するものではありません。

東川のタクシーに電話すると、深夜は旭川のタクシーに自動転送される、或いは、タクシー会社が何社かで、共同配車センターを設けてサービスを向上させる手だてを、旭川市と連携し、行政が協力して作れないものでしょうか。

町長　単身・夫婦で高齢者の世帯は、どんどん増えてくる状況にあります。万が一の際の連絡体制、公共交通を含めて足の問題は、前向きに民間のタクシー会社と連携する形で検討します。

一　般　質　問

問　農業施策の変更等は農業者に周知を
答　不公平にならぬよう直接農業者に案内

藤　倉　智恵子

質問　施策が事業年度を跨いで行われる場合や対象者が一部の場合、内容が個々の農家まで伝わってこないことがあります。

　変更・改正など農家の不利益とならぬ様迅速に対応していただきたいと思います。

町長　農業関係機関団体と十分連携し、農事組合長さんを通じ、周知に努めています。

再質問　戸別所得補償モデル対策事業激変緩和措置に係る一部拠出の件ですが、担い手大豆生産加算及び経営規模拡大加算は、従来農業者へ交付される予定がないとの理由で、町への拠出を求められました。本来、交付されたものは当該農業者に寄与されるものと思います。

産業振興課長　大豆を作付している農業者から１２００万円程拠出していただき、農業の振興に使わせていただきたいと考えています。

再々質問　個人に交付されたものを町が積み立てて他の事業、農業関係に使用することは、目的外使用にあたるのではないでしょうか。

町長　農家の皆さん方の合意に基づいて拠出をして、合意に基づいて農業振興に使うわけですから、目的外使用にはならないと思います。

問　小学校跡地利用等土地の有効利用は
答　白地は見直し、跡地には人の動く仕組を

質問　①市街地の非農用地区域は通称「白地」といいますが、市街地化する予定と思いますが。計画はありますか。

②小学校跡地の利用はどのようになっていますか。

町長　①白地の地域等は平成23年度に見直しをかけようと、今準備を進めています。

②写真の町事業なども含めて、「人の動き」を生み出す施設を作り、プロジェクトチームと街なか活性化推進協議会などで跡地利用検討会議を立ち上げる事が必要と考えています。

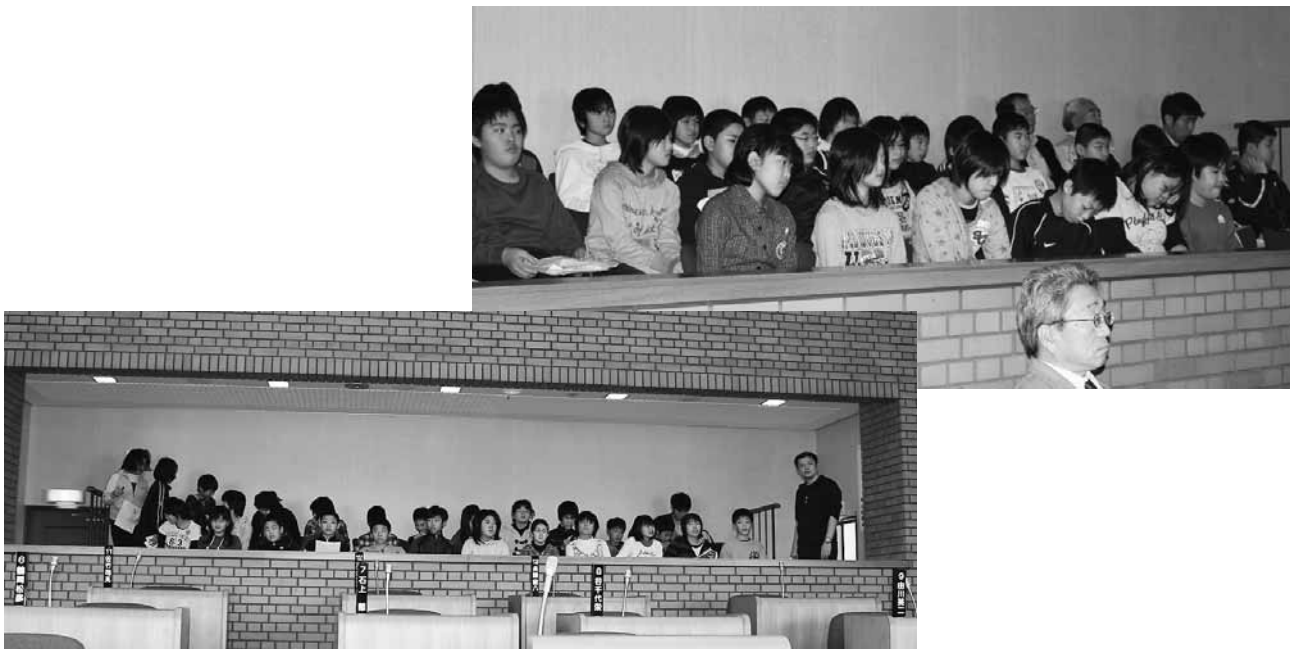
再質問　跡地利用検討会議を立ち上げるのも良いと思いますが、住民の意見、住民投票というのも検討していただきたいと思います。

町長　議会の皆様は住民の負託を受けていますので、住民投票など、しなくてもと考えています。

一般質問集計表

現議員14名の、４年間の一般質問の回数と項目数を集計しました。
議会報134号から148号まで掲載されたものを、議席順に一覧にしました。
（議長は、議長の職務行使中は一般質問できません）

議席順	議　員　名	質問回数及び項目数		備　考
1	本　多　信　義	3回	4項目	
2	米　田　　保	6回	7項目	
3	原　　博	15回	27項目	
4	藤　原　啓　子	11回	13項目	
5	大　澤　　聰	5回	10項目	
6	鶴　間　松　彦	15回	34項目	
7	石　上　　郁	0回	0項目	
8	谷　　千代栄	5回	7項目	
9	由　川　英　二	4回	4項目	
10	高　橋　昭　典	8回	11項目	
11	佐　竹　司　兆	12回	19項目	
12	藤　倉　智恵子	10回	16項目	
13	長　峰　毅　八	4回	5項目	副議長
14	浜　辺　　啓	0回	0項目	議　長



傍聴席の町民と東川小学校６年生

委員会報告

議会運営委員会

◎調査日

平成22年9月27～28日

◎調査内容

豊富町議会運営の取り組みについて

豊富町は現在人口4500人、議員定数は平成19年より14名から10名に減じている。

委員会については、2委員会制であり、本町と同様である。なお、議長は産業常任委員会に所属し、委員を辞職していない点が本町と違っていた。

決算審査特別委員会においても、議長及び議会選出の監査委員も入っており、全議員で行っている点も本町と異なる。

財政状況であるが、決算における歳入は約49億円であり、本町より若干低めの財政規模である。

歳入の主なものは地方交付税額が29億円であり、歳入に占める割合が約60％超え、自主財源は約20％である。

歳出は、公債費の決算額が約11億円（公債費比率17・6％）、人件費は約7億円である。

職員は、ほとんどが正職員で臨時職員は少なく、ラスパイレス指数は平成20年度決算で94・3％であった。

国保町立病院は、町からの補助金は3億円、うち1億5千万円程度は交付税で補填されている。病床数は56床、稼働率は1日平均28床で約50％であった。常勤医師が、3人体制から2人体制になってから患者数の落ち込みも加速している。

基金は、平成7年度末には21億円から特養、中学校建設と地方交付税の減少により財源不足を補うため取り崩し、平成16年度末には9億円まで減少した。将来の小学校建設等の基盤整備に備え6億5千万円の積み立てを行い、現在は15億5千万円となっている。

◎調査の意見

傍聴者をいかに増やすか、議会の内容をどう伝えるか等の町民に開かれた議会、議会の活性化の問題は、永遠のテーマである。

いかに住民のニーズを把握し、議会として町政に提言を行うことが、議会の喫緊の課題と強く感じた調査であった。

総務文教常任委員会

◎調査日

平成22年11月8日

◎調査内容

共生サロンの運営事業について

管理運営については、東川町公の施設に係る指定管理者等に関する条例の規定に基づく指定管理委託である。

指定管理となる団体は、特定非営利活動法人（NPO法人）ノーマライゼーション　サポートセンター「こころりんく東川」、指定の期間は平成22年10月～平成27年3月31日である。

事業目的は、障がい児とその親及び支援者や地域住民に対して次の事業を行い、地域づくりを推進し、福祉の増進に寄与する。

委員会報告

産業建設常任委員会

◎調査日

平成22年11月25日

◎調査内容

本年度の建設事業の現地視察について

①東町会館、B&G、錬成館トイレ改修工事状況

和式トイレから洋式ウォシュレットに既存施設内で改修する工事である。

②東川中学校、第三小学校耐震改修工事状況

国の補助政策によって繰越明許事業として行われた。

③共生サロン建設工事

木造平屋建て、一部床暖房としオール電化設備（無停電発電機付）である。町内公共施設初の太陽パネル（5kw）を活用している。

④第三地区地域センター建築工事

躯体は建設済み、内装及び外構工事は未完成であり、太陽パネル（10kw）が屋根に設置されている。

⑤天津橋上部工架設工事状況

平成19年度に着工し、本年度完成予定である。現在は上部工の架設も終わり、通行が可能となり、旧橋は撤去されている。

8月の集中豪雨で橋脚の護岸が一部流され、復旧工事の準備をしていた。

◎調査の意見

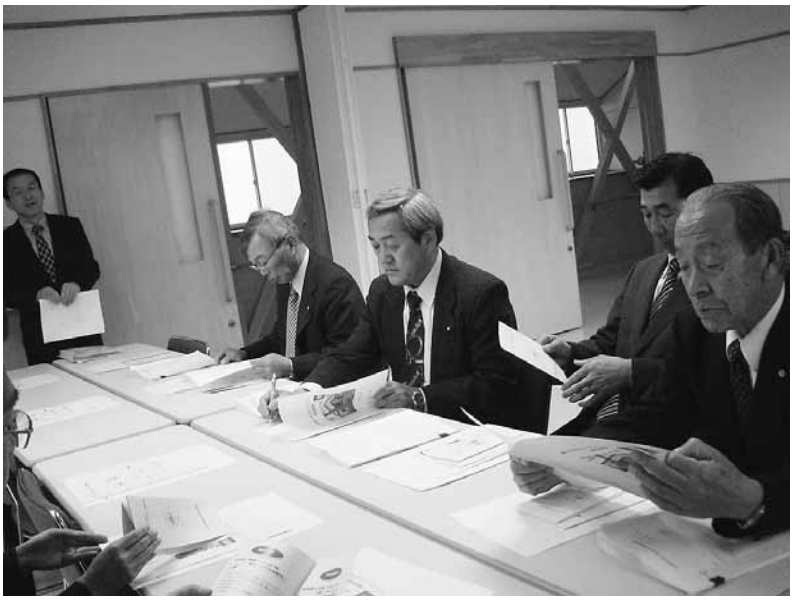
トイレの設置は、和式をウォシュレットに変更しただけで、結果狭隘になった個所もあり、使いやすさの配慮も必要と思われる。

太陽パネルは、今後も公共施設に積極的にとりいれていただきたい。

第三地区地域センターは、優良田園住宅地区の交流施設として、また宿泊可能な体験型農業の施設として大いに期待する。

小中学校耐震改修は、定期点検を続け、生徒及び教職員の安全に配慮した日常管理と補修などを今後も行っていくことを望むものである。

天津橋付近の護岸工事は、今後の豪雨に備えて充分な工事を望むものである。また、ホテル側の駐車場付近が元々狭いため、大型車のUターンが不便であると思われる。



①相談支援に関する事業
②障がい当事者に適した直接支援者等に関する事業
③支援者養成に関する事業
④共生サロン事業

◎調査の意見

本町には現在65歳以上の住民が2149人、高齢化率は27・6％であり、今後も増えると思われ、要介護・要支援者を持つ家庭にとっても重要な施設である。

施設は広く町民に開放され、障がい者だけの施設ではなく町民に親しまれるような施設となるよう運営を願うものである。

物置スペースが少ないので、物置の整備も望まれる。

今後、障がいのある人たち、家庭が困らないよう将来を見据えた事業運営を強く望むものである。

意　見　書

◎3意見書を採択し、議長名で内閣総理大臣及びそれぞれの関係大臣に送付しました。

北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書

北海道の開発は、積雪寒冷で広大な面積を有する自然条件にある北海道の、社会資本の整備充実、地域住民の生活の向上や地域の発展に欠かすことができない。

また北海道は我が国経済の復興や食料の増産、人口や産業の適正配置など、その時々の国の課題解決に寄与することを目的に開発が推進されてきたところである。

平成20年7月に閣議決定された「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」には、アジアや世界と競争しうる高品質な農水産品の供給力強化や競争力の強化、自然資源を活かした観光の振興などにより、北海道が持続可能な経済社会づくりに貢献することを期待すると明記されている。

こうした中、本年6月、来年度の国土交通省の組織見直しに関し、北海道局廃止との報道がなされた。8月末に公表された平成23年度国土交通省組織・定員要求には、北海道局に関する要求はなかったものの、国際局の新設が要求されており、今後、国家行政組織法に基づく局の総数規程により、廃止候補として北海道局が浮上する不安を払拭できない。

北海道開発予算の枠組みは今後も堅持されなければならず、北海道局の廃止は、財政力が脆弱な地方の切捨てに繋がる大問題であり、これ以上の公共事業の削減は、北海道内の景気がさらに低迷することが危惧される。

よって、将来の北海道開発を担う北海道局の存続と北海道開発の枠組みの堅持を強く求めるものである。

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

政府は平成22年度予算から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、平成22年度予算では暫定措置として地方負担約6100億円が盛り込まれた。

本来、全額国庫負担金が原則だった子ども手当について、原口一博前総務大臣は国会答弁等で、地方負担を平成23年度以降は継続しないことを明確にしていたにもかかわらず、現政権は来年度以降も地方負担を求めることに前向きの考えを示している。

よって次の事項について要望する。

1．子ども手当のような全国一律の現金給付には、国が担当し全額を負担すべきであること。

また、こうした内容について地方との十分な協議もないままに、来年度予算でも地方負担を継続しないこと。

2．全額国庫負担を原則とする制度設計ができないのであれば、子ども手当を廃止することが望ましいが、制度を存続させる場合、最低限、現行の地方負担を廃止し、全額国庫負担で行うこと。

意　見　書

ＴＰＰなど国際貿易交渉に関する意見書

国は、本年３月に閣議決定した「新たな食料・農業・農村基本計画」で、食料・農業・農村政策を国家戦略の一つと位置づけ、食料自給率の向上にむけた施策を重点的・効率的に実施するとした。

国際交渉への対応は、ＥＰＡ（経済連携協定）・ＦＴＡ（自由貿易協定）について、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なわないことを基本にした。

しかし菅内閣は、12月９日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、例外なき関税化を原則としたＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）について「関係国との協議を開始する」とした。

ＴＰＰは、我が国農業と比べ生産規模が大きい米国や豪州などとの交渉となり、高いハードルが課せられる交渉環境にある。

仮に関税撤廃された場合は、本道の農業生産額は５５６３億円失われ、販売農家全戸数の７割を超える３万３０００戸の営農が困難になり、17万人の雇用が消滅するなど、経済的影響額は２兆１００億円を超えると試算されており、地域社会の崩壊さえ懸念されている。

よって、ＴＰＰなど国際貿易交渉に当たっては、次の事項の実現を強く要望する。

１．関税撤廃を原則とするＴＰＰへの参加は、北海道農業をはじめ地域経済・社会に壊滅的な影響を与えることから断じて行わないこと。

２．国際貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存」を基本理念に、『食料・農業・農村基本計画』に基づき、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などは損なわないよう対応すること。

３．ＥＰＡ、ＦＴＡ交渉は、わが国農業の重要品目である米や小麦、砂糖、牛肉、乳製品などの農畜産物について関税撤廃の対象から除外すること。

上川地方総決起集会

12月20日（月曜日）、上川管内の全市町村の農業や商工業者、消費者団体などの関係者が一堂に会して「ＴＰＰを検証し地域を守る上川地方総決起集会」が旭川市で開かれました。

上川支庁総合振興局や上川地区森林組合振興会など18団体が共催して開催されたものです。東川町からも農協、農連など農業関係者、商工関係者、行政・議会からも多数参加しました。

集会では中原准一酪農学園大学教授が「ＴＰＰ実施の影響と問題点」について講演しました。

ＪＡ青年部の渡部会長の、音頭で団結ガンバローを三唱し、ＴＰＰ反対を誓い合いました。

第6回臨時議会の主な質疑（平成22年11月8日）

質問議案	質問者	質問要旨	町長答弁
一般会計補正予算について	鶴間松彦	・災害復旧工事費の詳細を教えてください。	・（都市建設課長）道路橋梁部分は、北2線五家荘道路（610万円）、ノカナン第1号道路3ヵ所（2，530万円）、天人峡道路、天津橋の護岸、ブロック関係（510万円）、計3，650万円です。河川災害復旧費は、幌倉沼川、北5線東10号で380万円です。 ・（地域活性課長）3坪区画2件4坪1件で予算しましたが、3坪1件増加になりました。
	藤倉智恵子	・墓地還付金の詳細について教えてください。	

第4回定例議会の主な質疑（平成22年12月9～10日）

質問議案	質問者	質問要旨	町長答弁
一般会計補正予算について	佐竹司兆	・農業費、乗用型防除機整備事業で約1，550万円減、5月補正で2，400万円組み、30台の予定が11台になったことについて説明してください。	・（産業振興課長）今年度30台、次年度10台、3年間で50台の計画でしたが、ビーグル協議会の立ち上げが遅かったこと、春の天候の理由から伸びなかったため、次年度29台と計画変更して当初の予定通りに取り組みます。
土地の取得について	谷千代栄	・排水が絡んでくると思いますが、土地改良区の用地は入っていませんか。	・（産業振興課長）改良区の用地はありません。
	鶴間松彦	・駐車場がかなり大きくなります。芝生に止めないためだと思いますが、必要なのでしょうか。	・（産業振興課長）キトウシのイベントで、芝生に260台位他道路にも多く駐車しています。今回の駐車場が383台で、今後キトウシ全体の整備計画で利用していきます。

第7回臨時議会の主な質疑（平成22年12月27日）

質問議案	質問者	質問要旨	町長答弁
広域観光支援施設整備（いきいきセンター改修）について	鶴間松彦	・コミセン・改善センターのように、貸して頂けるのですか。 ・2階へはエレベーターはなく階段ですね。トイレは、バリアフリーではないのでしょうか。	・（企画総務課長）窓口はまだ決まっていませんが、申し込みについては随時対応していきたいと考えています。 ・（合田副町長）自治活動・サークル活動などが利用目的なので、当面階段だけで支障があれば対応したいと考えています。 ・（合田副町長）多目的トイレも設置しません。適当な愛称みたいな名称があれば付けていきたいと考えております。
	藤倉智恵子	・広域観光支援施設となっていますが、新たに名称を考えているのでしょうか。	

第6回臨時会の議案審議結果（平成22年11月8日）

区分	議件名	議決の内容	結果
補正予算	・平成22年度　東川町一般会計補正予算（第6号）	・25，969千円を追加し、総額5，141，345千円とする	原案可決
その他案件	・東川町学校教育施設（東川中学校）耐震改修工事請負契約の変更について	・工事請負契約金額の変更　190，470千円を196，402，500円に変更	原案可決
	・専決処分の承認を求めることについて	・東川町共生サロンの指定管理者の指定を専決処分したことによる、専決処分の承認を求めることについて	原案承認

第4回定例会の議案審議結果（平成22年12月9～10日）

区分	議件名	議決の内容	結果
補正予算	・平成22年度　東川町一般会計補正予算（第7号）について	・15，742千円を追加して、総額を5，125，603千円とする	原案可決
	・平成22年度　国民健康保険東川町立診療所特別会計補正予算（第2号）について	・1，380千円を減額して、総額を335，160千円とする	〃
条例等	・職員の給与に関する条例等の一部改正する条例の制定に係る専決処分の承認を求めることについて	・国家公務員一般職の給与に関する法律の一部改正に伴う条例改正を専決処分したことによる、専決処分の承認を求めることについて	原案承認
	・特別職の職員で常勤のものの給料及び旅費支給条例の一部改正する条例の制定に係る専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
	・教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正する条例の制定に係る専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
	・議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正する条例の制定に係る専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
人事案件	・被表彰者の推薦について	・善行表彰2名、自治功労表彰1名、消防功労表彰8名の町表彰	推薦決定
その他案件	・専決処分の報告について	・議会の議決により指定した損害賠償に係る専決処分の報告について（平成22年6月22日発生の交通事故に係る専決処分）	報告済
意見書	・北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書について	・藤原啓子議員より提案理由の説明	原案可決
	・TPPなど国際貿易交渉に関する意見書について	〃	〃
	・子ども手当財源の地方負担に反対する意見書について	・本多信義議員より提案理由の説明	〃
審査報告	・平成21年度東川町一般会計外5特別会計決算認定について	・藤原啓子決算審査特別委員会委員長より報告	認定報告済
調査報告	・議会運営の取り組みについて（豊富町）	・原博議会運営委員会委員長より報告	報告済
	・共生サロンの運営事業について	・本多信義総務文教常任委員会委員長より報告	〃
	・本年度の建設事業の現地視察について	・藤原啓子産業建設常任委員会委員長より報告	〃
その他	・閉会中の所管事務調査等の申し出	・総務文教・産業建設・議会運営の各委員長からの申し出	承認
	・議員派遣について	・閉会中の議員派遣について	〃

第7回臨時会の議案審議結果（平成22年12月27日）

区分	議件名	議決の内容	結果
その他案件	・広域観光支援施設整備工事請負契約について	・広域観光支援施設整備工事請負契約について	原案可決

議会日誌

平成22年 11月

４日　韓国　寧越（ヨンウォル）郡との文化交流協定（議長他出席）
６日　家畜感謝祭（議長出席）
７日　共生サロンオープニングイベント（議長他出席）
８日　東川町議会第６回臨時会
10～11日　全国地下水サミット（議長他出席）
16～19日　全国町村議会議長会全国大会並びに現地研修会（議長出席）
16日　例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
25日　第４回定例会前各常任委員会

天人峡子（天人峡温泉）

12月

２日　議会運営委員会
９～10日　東川町議会第４回定例会
14日　例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
20日　農業を守る総決起集会（旭川市文化会館）
22日　一部事務組合・大雪地区広域連合12月定例会（美瑛町）
27日　東川町議会第７回臨時会

平成23年 １月

５日　消防出初式
９日　成人式
11日　議会報編集委員会
12～15日　中国へ議員派遣・日本語学校誘致事業
14日　愛媛県西条市議会会派政務調査・水資源対策の先進地視察（議長他出席）
15～17日　第37回　東川町氷まつり
18日　例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
19日　議会報編集委員会
21日　東川町議会第１回臨時会
24日　議会報編集委員会
24日　東川町老人クラブ連合会新年交礼会（議長出席）

議会制作

編集後記

町の自慢は沢山ある。自然・産業・町づくり・人づくりなど、それぞれにいくつも自慢できるものがある。中でも羽衣の滝は一番である▼先日、那智の滝を見てきた。雨の後でもあり、水量も多く荘厳な滝であった。しかし、落差は１３３ｍである。羽衣の滝の半分以下である▼日本で一番落差のある滝は富山県立山町の称名滝（しょうみょうだき）３５０ｍである。称名滝の右側のハンノキ滝５００ｍは、雪解け時期にしか現れないため、いつも存在している滝ではない。羽衣の滝２７０ｍは日本第２位の落差があり、最も優美な滝である▼現編集委員会最後の議会報となった。有難うございました